

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年10月30日
【事業年度】	第64期（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月
売上高 (千円)	751,044	935,346	1,047,204	946,372	918,599
経常利益又は経常損失 (千円)	465,795	159,659	123,259	65,848	70,562
当期純損失 (千円)	367,768	540,970	233,377	280,825	16,406
包括利益 (千円)	-	447,142	398,247	10,226	9,082
純資産額 (千円)	3,790,351	3,424,372	3,026,125	3,019,375	3,010,292
総資産額 (千円)	3,995,875	3,559,221	3,224,957	3,218,854	3,167,878
1株当たり純資産額 (円)	32.02	21.61	19.10	19.05	19.00
1株当たり当期純損失 (円)	3.11	3.48	1.47	1.77	0.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.9	96.2	93.8	93.8	95.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,427	65,168	111,471	61,689	9,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,191	78,028	167,855	317,245	8,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797	40,589	703	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	584,995	623,041	565,569	840,868	841,275
従業員数 (人)	17	18	17	23	25
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[52]	[52]	[53]	[63]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月
売上高 (千円)	751,044	935,346	1,050,439	899,659	839,374
経常利益又は経常損失 (千円)	322,769	126,416	92,929	92,094	114,565
当期純損失 (千円)	403,674	669,864	203,047	307,070	18,094
資本金 (千円)	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	118,376,088	158,470,071	158,470,071	158,470,071	158,470,071
純資産額 (千円)	3,962,163	3,439,684	3,071,749	3,047,270	3,036,499
総資産額 (千円)	4,150,249	3,554,102	3,246,551	3,213,228	3,150,106
1株当たり純資産額 (円)	33.47	21.71	19.38	19.23	19.16
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 (円)	3.41	4.30	1.28	1.94	0.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.5	96.8	94.6	94.8	96.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	17	18	17	18	20
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[52]	[52]	[52]	[63]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
昭和27年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
昭和48年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。
昭和49年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成13年7月退店）。
昭和58年12月	高知県高知市北本町4丁目に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
昭和63年9月	高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。
平成2年8月	㈱一や商事（昭和48年7月、土地建物の取得を目的に㈱一や不動産として設立、昭和56年6月㈱一や商事に商号変更）を吸収合併。 全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。
平成2年11月	㈲カーサ（ペット霊園が最終の主たる目的）の出資口数を取得し子会社とする（平成21年5月清算）。
平成4年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
平成10年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店。
平成11年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店を出店（平成19年1月退店）。
平成13年7月	㈱アルティーシーマネージメントと資本及び業務提携を図り不動産事業を開始。
平成13年9月	㈲アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加し子会社とする（平成15年1月、㈱アド研に出資口数全部を譲渡）。
平成15年6月	ティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。
平成15年11月	㈱インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成20年5月清算）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場（平成21年6月上場廃止）。
平成17年10月	㈱VOUS（美容院の経営が主たる目的）の株式を譲受け、連結子会社とする。合わせて㈱セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社となる（両社ともに平成19年7月全株式を譲渡）。
平成18年1月	㈱サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を取得し、当社の関連会社とする。（平成21年7月関連会社ではなくなる。）
平成18年5月	オウガーリソーシス㈱（鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を取得し、連結子会社（平成22年10月、株式の一部売却により子会社ではなくなる）とする。
平成19年3月	オウガーリソーシス㈱を会社分割し、新たにアークマインズ㈱を設立する。
平成20年7月	香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店。
平成21年6月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ市場）において上場廃止となる。
平成22年1月	商号を株式会社一やに変更。
平成23年4月	愛媛県新居浜市のイオンモールにルビス新居浜店を出店。
平成24年5月	香川県高松市のいろは市場に居酒屋みませを出店（平成25年3月退店）。
平成24年11月	衣料事業拡大のため、㈱ギャンブルライフを設立する。
平成26年7月	高知県南国市に牛藩南国店を出店。 平成26年7月31日現在、当社の衣料事業及び飲食事業の店舗数10店舗。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社並びに非連結子会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業及び不動産事業を行っております。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 衣料事業

当社及び㈱ギャンブルライフが、一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。また、㈱ギャンブルライフについては、小売業者に対して卸販売も行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」及び「コンビニエンスストア」の経営を行っております。

(3) 不動産事業

当社が不動産の販売及び賃貸を行っております。

(4) その他

投資運用として当社が有価証券等の運用を行うとともに、葵投資パートナーズ匿名組合(連結子会社)へ出資を行い運用を行っております。また、㈱ギャンブルライフがまつ毛エクステサロンの運営を行っております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

	(会社名)	(セグメント名称)	(事業内容他)
一 や グ ル ー プ	㈱一や	衣 料 事 業	商品の販売
		飲 食 事 業	販売
		不 動 産 事 業	不動産の賃貸・販売
		そ の 他	有価証券等の投資運用
		葵投資パートナーズ匿名組合 (連結子会社)	有価証券等の投資運用
㈱ギャンブルライフ (連結子会社)	衣 料 事 業	商品の販売	
	そ の 他	まつ毛エクステサロンの運営	

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 葵投資パートナーズ匿名組合(注)2、3	東京都中央区	500,000	その他	-	当社からの出資金を運用している。
(株)ギャンブルライフ (注)3	東京都渋谷区	9,000	衣料事業	100.0	役員及び使用人の兼任あり 資金融通・営業取引あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 葵投資パートナーズ匿名組合は、(株)葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、業務執行権等は有しておりませんが、出資割合が高く重要性が高いことから連結対象としております。なお、資本金の欄は組合の預り出資金の額を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	11 [10]
飲食事業	8 [51]
その他	3 [-]
全社(共通)	3 [2]
合計	25 [63]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 不動産事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20[63]	36.0	8.8	3,169,877

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	9 [10]
飲食事業	8 [51]
全社(共通)	3 [2]
合計	20 [63]

(注)1. 平均年間給与は支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

3. 不動産事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策を背景とした円安・株高傾向により、企業収益や消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加により、景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。一方で円安による原油価格の高騰や原材料価格の上昇、増税に伴う消費マインドの減退懸念により、景気の先行きには依然として不透明な状況となっております。

このような環境のなか当社グループは、衣料事業、飲食事業及び不動産事業並びにその他事業に取り組んでまいりました。

#### 衣料事業

衣料事業に関しましては、個人消費に僅かながら回復の兆しが見えてきたものの、天候不順や消費税率引き上げの影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。こうしたなか、当連結会計年度においては新たな試みとして期間限定でレディースアウトレットショップを開店するなど、売上高の増加と効率的な運営に注力し収益の改善に努めてまいりましたが、競合他社の出店やお客様ニーズの多様化から厳しい状況となりました。

この結果、衣料事業の売上高は310百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失26百万円（前年同期営業利益12百万円）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業に関しましては、消費マインドの改善から消費税増税後の影響も限定的となり回復の兆しがあるものの、円安等による原材料価格・エネルギーコストの上昇、店舗運営面における人材確保の難しさが深刻化するなど、依然として業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。こうしたなか、平成26年7月に高知県南国市に牛藩南国店を新規出店し、売上高の増加と収益の拡大を目指してまいりました。

この結果、飲食事業の売上高は504百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は39百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業に関しましては、地価の下げ止まり感、低水準の住宅ローン金利、消費税増税前の駆け込み需要などから住宅市場は底堅く推移いたしました。こうしたなか、保有する宅地減少の影響を受け、販売用不動産の売上高は低迷いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は96百万円（前年同期比37.2%減）、営業利益8百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

#### その他事業

その他事業の内、投資事業に関しては保有する有価証券についても政府の経済対策や円安基調により、概ね順調に推移しております。また、新しく始めたまつ毛エクステサロンの運営は、小規模であります但し順調に売上げを伸ばしております。

なお、前連結会計年度までは区分掲記しておりました投資事業は、重要性が少なくなったことからその他事業に含めて記載しております。また、前年同期の数値についても同様に組替えて記載しております。

この結果、その他事業の売上高は6百万円（前年同期売上高 - 百万円）、営業損失5百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高918百万円（前連結会計年度比2.9%減）と減収となりました。営業損失は155百万円（前連結会計年度営業損失137百万円）、経常利益は70百万円（前連結会計年度経常損失65百万円）と営業外収益が有価証券運用益152百万円等により総額226百万円計上することができ、大きく改善することができました。当期純損失につきましては、特別利益として投資有価証券売却益34百万円、貸倒引当金戻入額65百万円、総額99百万円を計上したものの、特別損失として貸倒懸念債権の増加により貸倒引当金繰入額162百万円を計上、その他減損損失14百万円等により総額177百万円を計上したことから16百万円（前連結会計年度当期純損失280百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失7百万円が発生したものの定期預金の払戻による収入や敷金及び保証金の回収による収入等により、前連結会計年度とほぼ同額の841百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期61百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券運用益152百万円、為替差益36百万円、貸倒引当金の増加額103百万円及び販売用不動産の減少額37百万円、前払費用の減少額27百万円、減価償却費24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期317百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入228百万円、有価証券の売却による収入2,337百万円、有価証券の取得による支出2,226百万円、貸付による支出388百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金はありません（前年同期 - 百万円の獲得）。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	14,879	94.1
中衣料(千円)	37,200	109.8
軽衣料(千円)	94,060	102.3
その他(千円)	38,464	84.0
小計(千円)	184,604	98.5
飲食事業(千円)	249,086	106.4
その他事業(千円)	1,515	-
合計(千円)	435,206	103.2

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。  
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。  
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。  
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
3. 飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。
4. 不動産事業は、当連結会計年度の仕入実績はありません。
5. その他事業は、まつ毛エクステサロンの運営に係る原材料及び商品の仕入であります。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	33,022	101.6
中衣料(千円)	59,129	106.2
軽衣料(千円)	151,292	102.6
その他(千円)	67,244	87.1
小計(千円)	310,688	99.3
飲食事業(千円)	504,937	105.3
不動産事業(千円)	96,527	62.8
その他事業(千円)	6,445	-
合計(千円)	918,599	97.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。

4. 不動産事業は、土地建物の売上及び土地建物等の賃貸料収入であります。

5. その他事業は、まつ毛エクステサロンの運営による売上であります。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	148,613	16.2	92.1	3
香川県	46,405	5.0	82.6	1
愛媛県	42,371	4.6	81.7	1
東京都	73,298	8.0	168.6	-
小計	310,688	33.8	99.3	5
(飲食事業)				
高知県	379,876	41.4	115.7	4
香川県	657	0.1	2.3	-
埼玉県	124,403	13.5	101.6	1
小計	504,937	55.0	105.3	5
(不動産事業)				
高知県他	96,527	10.5	62.8	-
小計	96,527	10.5	62.8	-
(その他事業)				
高知県	6,445	0.7	-	1
小計	6,445	0.7	-	1
合計	918,599	100.0	97.1	11

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、早期業績回復を目指すため、既存事業の立て直し及び経営戦略の改革が必要となっており、次のとおり改革を進めてまいります。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営やファッショントレンドの変化への対応をすすめ、売上高の向上により収益の増加を目指してまいります。

飲食事業につきましては、新商品開発と顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築と新業態開発や新規出店による収益拡大を図ってまいります。

不動産事業につきましては、賃貸物件の追加取得等により収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。

さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、前連結会計年度は営業利益を確保したものの、当連結会計年度は営業損失を計上しております。また、若者向けカジュアル衣料等は流行の影響を大きく受け、在庫に対するデッドストックのリスクを抱えております。今後はデッドストックの処分等により、営業赤字が拡大する可能性もあり、こうしたことが当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### 飲食事業の品質及び衛生管理について

飲食事業につきましては、消費者により安全な食品を提供するため、食材の産地管理、品質管理及び衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合は、食品衛生法等の法的処置により、一定期間の業務停止が命じられたり、風評被害等が発生する可能性があり、こうした事が当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### 不動産事業について

不動産事業については、当期は宅地販売が順調に推移いたしましたが、今後につきましては、消費の動向、税制面での政策等により販売が順調に推移するとは限らず、不良在庫となったり大幅な値引販売となる等、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### 関係会社等への投資について

当社は規模拡大のため、株式の取得等によりグループを拡大しておりますが、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、関係会社等の事業拡大のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら関係会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから関係会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

#### 有価証券等への投資について

当社グループは、余資の運用として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券についても株式市況の低迷等により新たに評価損が発生したり、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引続き赤字となりました。このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を進めておりますが、業績の見通しや今後の資金調達の方法については、重要な不確実性が存在します。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 各社との業務提携等

#### (株)アールティーシーマネジメントとの業務提携契約

契約年月	相手先	業務提携の概要
平成13年7月	(株)アールティーシーマネジメント	金融機関等が有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携しております。

#### (株)ファミリーマートとのフランチャイズ契約

契約年月	相手先	フランチャイズ契約の概要
平成18年12月	(株)ファミリーマート	(株)ファミリーマートがフランチャイザー、当社がフランチャイジーとなるフランチャイズ契約を締結し、当社がコンビニエンスストアを経営するものであります。なお、契約期間は平成19年1月から10年間となります。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年10月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用している会計方針は、第5（経理の状況）1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおり、特に有価証券及び棚卸資産の評価、貸倒引当金及び投資損失引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,746百万円となり、209百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の増加414百万円、現金及び預金の減少221百万円等によります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は1,421百万円となり、260百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が投資有価証券の減少等により283百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は136百万円となり、12百万円減少いたしました。これは主に、当社の支払債務等の減少により流動負債その他が23百万円減少したことによります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は21百万円となり、前連結会計年度より29百万円減少いたしました。これは主に、長期預り敷金の減少28百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,010百万円となり、9百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失の発生等により株主資本が16百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が7百万円増加したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は918百万円となり、27百万円減少いたしました。

これは前連結会計年度まで好調であった不動産事業が96百万円となり57百万円減少したことが大きく影響しております。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は405百万円となり、13百万円減少いたしました。

これは主に、不動産事業の売上高が減少したことによりです。

#### 営業損失

当連結会計年度の営業損失は155百万円となり、17百万円増加いたしました。

これは主に、売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が3百万円増加したことによりです。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、70百万円（前連結会計年度は経常損失65百万円）となりました。

これは、営業外収益が有価証券の運用益152百万円、為替差益32百万円の発生等により、前連結会計年度に比べ152百万円増加したことで経常損失から経常利益へと改善することができております。

#### 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は16百万円となり264百万円減少いたしました。

これは、特別利益が投資有価証券売却益の発生等により99百万円と前連結会計年度に比べ124百万円減少したものの、前連結会計年度には430百万円であった特別損失が、当連結会計年度は177百万円と252百万円減少したことにより当期純損失が減少しております。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (5) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営やファッショントレンドの変化への対応をすすめ、売上高の向上により収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、新商品開発と顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築と新業態開発や新規出店による収益拡大を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件の追加取得等により収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。その他事業のまつ毛エクステサロンの運営については、小規模であるため早期に確固たる基盤を構築し事業の柱となるべく育成してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な経常利益の黒字化を目指してまいります。が、計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、主に新店舗の内装工事及び賃貸用不動産の購入並びに車両運搬具の購入等であります。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は44百万円、減損損失の計上による減少額は10百万円であります。セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

- (1) 衣料事業  
主要な設備投資は、店舗改装工事等2百万円を実施しました。
- (2) 飲食事業  
主要な設備投資は、新規店舗の内装工事等18百万円、備品の購入3百万円を実施しました。
- (3) 不動産事業  
主要な設備投資は、賃貸用不動産の取得等で9百万円支出いたしました。
- (4) 本社  
主要な設備投資は、車両購入6百万円及び改装工事1百万円、パソコン購入0百万円で総額9百万円を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成26年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	土地面積 (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県3店舗 (高知県高知市)	衣料事業	営業店舗	54,281	252,906	2,042.23 ( - )	-	307,188	5[ 6]
香川県1店舗 (香川県綾歌郡)	衣料事業	営業店舗	105	-	- ( - )	-	105	2[ 2]
愛媛県1店舗 (愛媛県新居浜市)	衣料事業	営業店舗	9,071	-	- ( - )	236	9,307	2[ 2]
高知県4店舗 (高知県高知市)	飲食事業	営業店舗	44,566	257,220	4,813.10 (2,947.53)	3,986	305,773	7[36]
埼玉県1店舗 (埼玉県越谷市)	飲食事業	営業店舗	469	-	1,734.00 (1,734.00)	387	857	1[15]
高知県他 (高知県高知市他)	不動産事業	賃貸店舗	94,380	259,742	7,300.83 ( - )	263	354,386	- [ - ]
本社及びその他 (高知県高知市他)	全社統括業務 他	事務所他	4,749	23,212	104.33 ( - )	6,343	34,306	3[ 2]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
2. 土地面積の( )は連結会社以外からの賃借部分であります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千ドル)	既支払額 (千ドル)		着手	完了	
ザ・リッ ツ・カール トン・レジ デンス・ワ イキキビー チ	ハワイ州ホ ノルル	不動産事業	コンドミニ アム	1,421	426	自己資金	平成25年4 月	平成28年初 旬	-

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,470,071	158,470,071	非上場	単元株式数 100株
計	158,470,071	158,470,071	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日 (注)1	-	118,376,088	900,000	100,000	-	-
平成22年8月27日 (注)2	40,093,983	158,470,071	20,046	120,046	20,046	20,046
平成23年1月1日 (注)3	-	158,470,071	70,046	50,000	-	20,046

(注)1.平成21年10月29日定時株主総会決議に基づく減資によるものであります。

2.有償株主割当 1:0.8 40,093,983株

発行価格 1円

資本組入額 0.5円

3.平成22年10月28日定時株主総会決議に基づく減資によるものであります。

4.当社は2014年10月3日開催の取締役会において、2014年10月29日開催の定時株主総会に剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1)剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金を欠損填補することにより、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に株主還元できる体制を実現することが剰余金の処分の目的です。

(2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 18,094千円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 18,094千円

(3) 剰余金処分の日程

取締役会決議 : 2014年10月3日

株主総会決議 : 2014年10月29日

効力発生日 : 2014年10月29日

(6) 【所有者別状況】

平成26年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	75	21	42	24,244	24,384	-
所有株式数(単元)	-	-	15	37,388	10,326	1,255	1,534,898	1,583,882	81,871
所有株式数の割合(%)	-	-	0.00	2.36	0.65	0.08	96.91	100	-

(注) 自己株式2,218株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本真嗣	高知県高知市	66,738	42.11
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,283	2.07
山本悠童	高知県高知市	3,065	1.93
谷川雄康	愛知県豊明市	3,000	1.89
秋元利規	東京都小平市	2,330	1.47
宮永恵子	京都市下京区	1,375	0.87
山本誠三	高知県高知市	1,000	0.63
鶴岡尚志	滋賀県大津市	783	0.49
徳田隆一	東京都中野区	660	0.42
水野哲郎	大阪府寝屋川市	504	0.32
計	-	82,740	52.21

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式158,386,000	1,583,860	-
単元未満株式	普通株式81,871	-	-
発行済株式総数	158,470,071	-	-
総株主の議決権	-	1,583,860	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	2,200	-	2,200	0.00
計	-	2,200	-	2,200	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,218	-	2,218	-

## 3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様様に積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		山本 真嗣	昭和56年6月16日生	平成16年5月 当社入社 平成16年7月 管理部副部長 平成16年10月 取締役管理部副部長就任 平成18年12月 代表取締役社長就任 平成23年7月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)1	66,738
常務取締役		竹崎 隆一	昭和35年2月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成12年11月 飲食事業担当執行役員 平成14年10月 取締役就任 平成15年10月 取締役イチャ事業部長兼FF事業部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)1	-
常務取締役		曾我部 達雄	昭和32年10月5日生	平成3年10月 当社入社 経理部調査役 平成8年2月 経理課長 平成13年1月 経理財務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役財務本部長就任 平成16年7月 取締役財務部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)1	0
取締役	管理部長	橋田 宗人	昭和48年3月1日生	平成11年2月 当社入社 平成12年10月 (有)カーサ取締役社長就任 平成16年7月 当社管理部長 平成16年10月 取締役管理部長就任(現任)	(注)1	1
取締役		山本 誠三	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年1月 専務取締役就任 平成元年5月 (有)カーサ設立代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成8年10月 代表取締役社長就任 平成13年10月 代表取締役会長就任 平成16年5月 取締役会長就任 平成16年8月 顧問 平成17年7月 (有)カーサ取締役社長就任 平成17年10月 当社取締役会長就任 平成17年11月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任 平成23年7月 当社取締役就任(現任)	(注)1	1,000
取締役		山本 悠童	昭和60年4月20日生	平成21年10月 当社入社 平成22年3月 当社内部監査室室長就任 平成23年10月 当社執行役員内部監査室室長 平成26年10月 当社取締役就任(現任)	(注)1	3,065

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森本 幸伸	昭和22年11月26日生	昭和41年9月 当社入社 昭和57年7月 取締役営業部長就任 平成2年10月 常務取締役就任 平成7年5月 飲食店経営(現任) 平成18年4月 当社顧問 平成18年10月 当社監査役就任 平成19年10月 当社取締役就任 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						70,805

- (注) 1. 平成26年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
 2. 平成24年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 3. 代表取締役会長兼社長山本真嗣は、取締役山本誠三の実子であります。  
 4. 取締役山本悠童は、取締役山本誠三の実子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

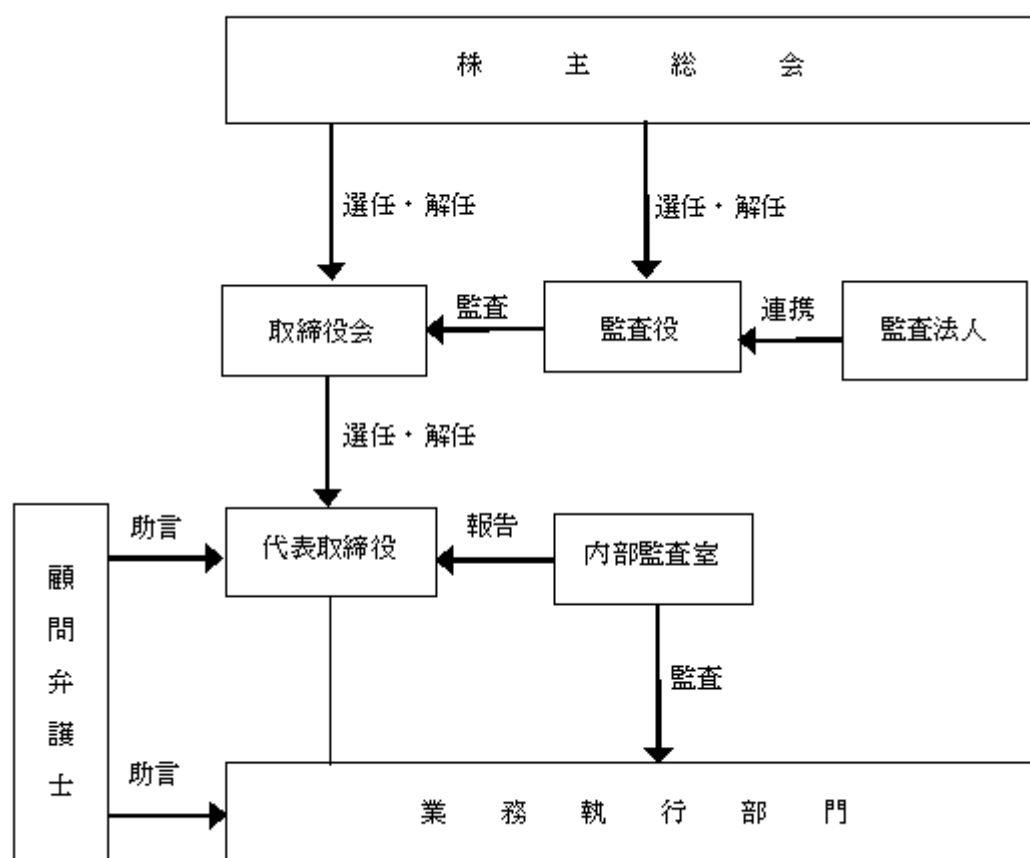
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は1名でこの監査役が各種会議に参加する等して監査全般を実施しております。なお、取締役は6名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関しては清和監査法人と監査契約を締結しております。

##### ロ． 図表



##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的に行われ、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがない体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（１名）は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

監査役監査は常勤監査役が毎月の取締役会及び社内的重要な会議に出席し業務執行状況を監視しております。

### ホ．会計監査の状況

（ ）監査法人名 清和監査法人

（ ）業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 箕 悦生

業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

（ ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ２名

その他 ７名

### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役はおりません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかに法務課を設置し法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

### 役員報酬の内容

イ．当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 43,200千円

監査役の年間報酬総額 1,200千円

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。



ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,062,701	841,275
受取手形及び売掛金	9,376	10,208
有価証券	-	414,724
商品	95,918	98,462
販売用不動産	139,013	101,682
原材料及び貯蔵品	8,103	9,294
短期貸付金	78,403	393,678
預け金	631,668	515,558
その他	40,751	42,863
貸倒引当金	529,260	681,670
流動資産合計	1,536,676	1,746,078
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	842,615	855,807
減価償却累計額	628,672	648,182
建物及び構築物（純額）	213,943	207,624
土地	783,354	793,081
建設仮勘定	28,128	42,317
その他	102,170	113,028
減価償却累計額	97,128	101,773
その他（純額）	5,041	11,254
有形固定資産合計	1,030,468	1,054,278
<b>無形固定資産</b>		
その他	3,688	3,346
無形固定資産合計	3,688	3,346
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,547,849	237,746
長期貸付金	936,483	980,060
敷金及び保証金	141,181	87,331
その他	33,629	21,324
貸倒引当金	1,011,124	962,287
投資その他の資産合計	648,020	364,175
<b>固定資産合計</b>	1,682,178	1,421,800
<b>資産合計</b>	3,218,854	3,167,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,507	32,930
短期借入金	92	92
未払法人税等	8,660	8,560
その他	118,606	94,638
流動負債合計	148,867	136,222
固定負債		
長期預り敷金	41,919	13,294
繰延税金負債	3,484	825
資産除去債務	4,955	7,142
その他	253	101
固定負債合計	50,612	21,363
負債合計	199,479	157,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,300,922	2,993,851
利益剰余金	334,965	44,301
自己株式	567	567
株主資本合計	3,015,389	2,998,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,986	11,310
その他の包括利益累計額合計	3,986	11,310
純資産合計	3,019,375	3,010,292
負債純資産合計	3,218,854	3,167,878

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	946,372	918,599
売上原価	1,527,751	1,513,520
売上総利益	418,620	405,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,240	37,662
役員報酬	44,400	44,400
給料及び手当	155,120	174,109
減価償却費	15,947	14,559
賃借料	52,191	51,311
支払手数料	36,435	36,673
その他	219,972	201,563
販売費及び一般管理費合計	556,308	560,280
営業損失( )	137,687	155,201
営業外収益		
受取利息	8,982	25,657
受取配当金	1,277	7,553
持分法による投資利益	26,886	-
為替差益	28,649	32,787
有価証券運用益	-	152,101
その他	8,620	8,732
営業外収益合計	74,416	226,833
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,145	-
創立費	400	-
その他	31	1,068
営業外費用合計	2,577	1,068
経常利益又は経常損失( )	65,848	70,562
特別利益		
固定資産売却益	28,899	-
投資有価証券売却益	92,577	34,908
貸倒引当金戻入額	15,000	65,000
投資損失引当金戻入額	107,666	-
特別利益合計	224,143	99,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	-	162,500
固定資産売却損	3 7,372	-
固定資産除却損	4 728	-
投資有価証券評価損	13,819	-
関係会社株式評価損	215,040	-
減損損失	5 193,553	5 14,309
その他	-	900
<b>特別損失合計</b>	<b>430,515</b>	<b>177,709</b>
税金等調整前当期純損失( )	272,220	7,238
法人税、住民税及び事業税	8,660	8,560
法人税等調整額	56	607
法人税等合計	8,604	9,168
少数株主損益調整前当期純損失( )	280,825	16,406
少数株主損失( )	-	-
当期純損失( )	280,825	16,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	280,825	16,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,590	7,323
為替換算調整勘定	8,461	-
その他の包括利益合計	1,291,052	1,7323
包括利益	10,226	9,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,226	9,082
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,503,969	240,210	567	3,313,190
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		203,047	203,047		-
当期純損失（ ）			280,825		280,825
持分法の適用範囲の変動			16,976		16,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	203,047	94,754	-	297,801
当期末残高	50,000	3,300,922	334,965	567	3,015,389

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278,604	8,461	287,065	3,026,125
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
当期純損失（ ）				280,825
持分法の適用範囲の変動				16,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,590	8,461	291,052	291,052
当期変動額合計	282,590	8,461	291,052	6,749
当期末残高	3,986	-	3,986	3,019,375



当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,300,922	334,965	567	3,015,389
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		307,070	307,070		-
当期純損失（ ）			16,406		16,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	307,070	290,664	-	16,406
当期末残高	50,000	2,993,851	44,301	567	2,998,982

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,986	-	3,986	3,019,375
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
当期純損失（ ）				16,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,323	-	7,323	7,323
当期変動額合計	7,323	-	7,323	9,082
当期末残高	11,310	-	11,310	3,010,292

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	272,220	7,238
減価償却費	26,238	24,788
持分法による投資損益( は益)	26,886	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,753	103,573
投資損失引当金の増減額( は減少)	107,666	-
受取利息及び受取配当金	10,259	33,211
有価証券運用損益( は益)	-	152,088
投資有価証券売却損益( は益)	92,577	34,908
投資有価証券評価損益( は益)	13,819	-
関係会社株式評価損	215,040	-
為替差損益( は益)	43,581	36,365
有形固定資産売却損益( は益)	1,526	-
減損損失	193,553	14,309
売上債権の増減額( は増加)	3,252	831
たな卸資産の増減額( は増加)	22,292	3,734
販売用不動産の増減額( は増加)	59,717	37,331
前払費用の増減額( は増加)	22,528	27,606
仕入債務の増減額( は減少)	661	11,432
その他	28,323	13,226
小計	57,273	36,108
利息及び配当金の受取額	3,835	35,026
法人税等の支払額	8,250	8,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,689	9,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	228,560
有価証券の取得による支出	-	2,226,833
有価証券の売却による収入	-	2,337,110
有形固定資産の売却による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	94,280	40,524
無形固定資産の取得による支出	3,906	148
敷金及び保証金の差入による支出	33,878	10,639
敷金及び保証金の回収による収入	7,544	64,489
投資有価証券の取得による支出	1,720,112	191,841
投資有価証券の売却による収入	1,997,993	94,824
関係会社株式の売却による収入	10,200	-
貸付けによる支出	12,065	388,364
貸付金の回収による収入	22,166	33,089
その他	106,415	91,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,245	8,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,828	1,083
短期借入金の返済による支出	1,828	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,742	18,630
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	275,298	407
現金及び現金同等物の期首残高	565,569	840,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,840,868	1,841,275

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営やファッショントレンドの変化への対応をすすめ、売上高の向上により収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、新商品開発と顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築と新業態開発や新規出店による収益拡大を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件の追加取得等により収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な経常利益の黒字化を目指してまいります。が、計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 2社

主要な連結子会社等の名称

葵投資パートナーズ匿名組合

(株)ギャンブルライフ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)街援隊

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)街援隊は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ギャンブルライフの決算日は4月30日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、5月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「預け金の回収による収入」及び「預け金による支出」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「預け金の回収による収入」253,899千円及び「預け金による支出」359,214千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
投資有価証券(株式)	59,915千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
	4,597千円	6,178千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
建物	8,899千円	-千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
土地	7,372千円	-千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
建物	728千円	-千円

## 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	飲食事業（店舗）	有形固定資産	151,597
埼玉県越谷市	飲食事業（店舗）	有形固定資産	16,386
香川県高松市	飲食事業（店舗）	有形固定資産	9,420
高知県高知市	不動産事業（店舗）	有形固定資産	7,057
徳島県徳島市	不動産事業（店舗）	有形固定資産	2,607
高知県高知市	本部（共用部分）	有形固定資産	6,483

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額193,553千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	33,597千円
構築物	2,670千円
車両	141千円
器具及び備品	8,138千円
土地	149,006千円
計	193,553千円

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュフローを1.71%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
香川県高松市	衣料事業（店舗）	有形固定資産等	13,769
高知県高知市	本部（共用部分）	有形固定資産	540

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,309千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	10,216千円
車両	292千円
その他	3,800千円
計	14,309千円

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュフローを1.42%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	364,615千円	12,306千円
組替調整額	78,758	8,249
税効果調整前	285,857	4,057
税効果額	3,266	3,266
その他有価証券評価差額金	282,590	7,323
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,461	-
その他の包括利益合計	291,052	7,323



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	158,470,071	-	-	158,470,071
合計	158,470,071	-	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	158,470,071	-	-	158,470,071
合計	158,470,071	-	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,062,701千円	841,275千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221,832	-
現金及び現金同等物	840,868	841,275

2. 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

新たに設立した(株)ギャンブルライフを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)ギャンブルライフ株式の取得価額と(株)ギャンブルライフの取得による収入(純額)は、次のとおりであります。

流動資産	18,000千円
(株)ギャンブルライフの取得価額	18,000
(株)ギャンブルライフの現金及び現金同等物	18,000
差引: 少数株主からの払込による収入(純額)	-

当連結会計年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金等で運用しております。また、資金調達に関しては自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります。貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式及び関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・関連会社の業績変動リスク並びに為替リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。また、短期借入金についてはフランチャイズ契約に基づく資金決済により発生するものであり、金利上昇リスクに晒されております。長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものでありますが、顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してはさらに以下の管理を行っております。

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で本部請求のものについては財務部で売掛金管理規定等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金及び保証金等の債権につきましては、定期的取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

市場リスク（株価や為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券に関しては定期的に時価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し時価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

資金に関する流動性リスクの管理

当社グループは、財務部において年間事業計画を基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては自己資金により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,062,701	1,062,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,376	9,376	-
(3) 預け金	631,668		
貸倒引当金	500,000		
	131,668	131,668	-
(4) 短期貸付金	78,403		
貸倒引当金	29,000		
	49,403	49,403	-
(5) 長期貸付金	936,483		
貸倒引当金	936,483		
	-	-	-
(6) 投資有価証券	487,247	487,247	-
資産計	1,740,396	1,740,396	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,507	21,507	-
(2) 短期借入金	92	92	-
負債計	21,600	21,600	-

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	841,275	841,275	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,208	10,208	-
(3) 預け金	515,558		
貸倒引当金	500,000		
	15,558	15,558	-
(4) 短期貸付金	393,678		
貸倒引当金	181,500		
	212,178	212,178	-
(5) 長期貸付金	980,060		
貸倒引当金	940,060		
	40,000	40,000	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	452,535	452,535	-
資産計	1,571,756	1,571,756	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,930	32,930	-
(2) 短期借入金	92	92	-
負債計	33,023	33,023	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
(1) 非上場株式	1	686	686
(2) 非上場転換社債	1	-	199,249
(3) 関連会社株式	1	59,915	-
(4) 敷金及び保証金	2	141,181	87,331
(5) 長期預り敷金	3	41,919	13,294

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,062,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,376	-	-	-
預け金	131,668	-	-	-
短期貸付金	49,403	-	-	-
合計	1,253,149	-	-	-

当連結会計年度(平成26年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	841,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,208	-	-	-
預け金	15,558	-	-	-
短期貸付金	393,678	-	-	-
長期貸付金	-	40,000	-	-
合計	1,260,720	40,000	-	-

1. 預け金の内、償還予定額が見込めない1500,000千円は含めておりません。
2. 長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1940,060千円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	127,159

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	145,343	90,984	54,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	341,904	389,009	47,105
合計		487,247	479,994	7,253

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額686千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	37,811	26,500	11,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		37,811	26,500	11,310

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額686千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額199,249千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,513,013	103,353	10,775
合計	1,513,013	103,353	10,775

当連結会計年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について13,819千円減損処理を行いました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 5. 保有目的の変更

当連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式を売買目的有価証券に変更しております（連結貸借対照表計上額530,515千円）。これは今後株式の売買が継続して見込まれることから変更したものであります。この結果、投資有価証券が530,515千円減少し、その他有価証券評価差額金が88,405千円減少しております。

## （デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

## （退職給付関係）

該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	559,567	604,976
有価証券評価額	232,029	238,653
減損損失	485,109	483,782
繰越欠損金	1,830,224	1,525,824
その他	42,072	33,748
繰延税金資産小計	3,149,003	2,886,984
評価性引当額	3,149,003	2,886,984
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,266	-
その他	218	825
繰延税金負債合計	3,484	825
繰延税金資産（負債）の純額	3,484	825
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
固定負債 - 繰延税金負債	3,484	825

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の39.6%から36.8%になります。

なお、この税率変更による連結会計年度における影響は軽微であります。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25～39年と見積り、割引率は1.62～1.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
期首残高	4,876千円	4,955千円
時の経過による調整額	78	80
その他増減額(は減少)	-	2,106
期末残高	4,955	7,142

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,601千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は9,665千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は4,855千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	410,851	399,285
期中増減額	11,566	1,063
期末残高	399,285	400,348
期末時価	412,923	408,611

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸不動産の取得(55,055千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の譲渡(47,578千円)減損損失(9,665千円)及び減価償却費(9,378千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸不動産の取得(10,746千円)であり、主な減少額は減価償却費(9,682千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4. 取得途中の賃貸用物件に係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額42,317千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の3つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は、焼肉店及びコンビニエンスストアの経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は、「衣料事業」「飲食事業」「不動産事業」及び「投資事業」に区分しておりましたが、「投資事業」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から報告セグメントに含めず、「その他」に含めて記載することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度に用いた報告セグメントの区分に組み替えて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	312,887	479,672	153,812	946,372	-	-	946,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	312,887	479,672	153,812	946,372	-	-	946,372
セグメント利益又は損 失( )	12,833	21,376	21,582	55,791	3,606	189,873	137,687
セグメント資産	430,853	400,169	652,903	1,483,927	160,641	1,574,286	3,218,854
その他の項目							
減価償却費	4,867	8,974	11,258	25,100	-	1,138	26,238
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,113	3,741	55,055	63,909	-	2,755	66,665

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり投資事業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 189,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額1,574,286千円及び減価償却費1,138千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	310,688	504,937	96,527	912,154	6,445	-	918,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	310,688	504,937	96,527	912,154	6,445	-	918,599
セグメント利益又は損 失( )	26,149	39,325	8,716	21,891	5,875	171,217	155,201
セグメント資産	413,464	360,439	585,157	1,359,060	41,842	1,766,974	3,167,878
その他の項目							
減価償却費	4,259	5,854	10,928	21,043	-	3,745	24,788
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,735	22,527	9,987	35,249	-	9,185	44,435

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり投資事業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 171,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,766,974千円及び減価償却費3,745千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額9,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在していません。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

（単位：千円）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	177,404	9,665	-	6,483	193,553

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,769	-	-	-	540	14,309

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱アール ティーシー マネージメン ト	堺市 堺区	30,000	不動産業	-	貸金の貸付 販売用不動産 の仲介、販売 役員の兼任 1名	貸金の返済	10,000	短期貸付金 (注3)	38,000
							利息の受取 (注1)	1,361	-	-
							固定資産譲渡 (注2)			
							売却代金	50,000	-	-
							売却損益	1,526	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) ㈱アールティーシーマネージメントの短期貸付金に対し19,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(注4) 平成25年7月に㈱アールティーシーマネージメントの株式を売却し、同社は関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額については、関連当事者に該当した期間の金額を、議決権等の所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
1株当たり純資産額	19円5銭	1株当たり純資産額	19円00銭
1株当たり当期純損失金額( )	1円77銭	1株当たり当期純損失金額( )	0円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	280,825	16,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	280,825	16,406
期中平均株式数(千株)	158,467	158,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92	92	-	-
合計	92	92	-	-

(注) 短期借入金の当期末残高は無利息の借入金であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,047,854	823,721
売掛金	5,249	6,877
有価証券	-	414,724
商品	77,058	70,259
販売用不動産	139,013	101,682
店舗食材	4,792	6,396
貯蔵品	1,922	1,318
前渡金	241	231
前払費用	20,887	7,203
短期貸付金	80,816	393,678
預け金	131,668	15,558
その他	12,997	34,894
貸倒引当金	29,260	181,670
流動資産合計	1,493,241	1,694,876
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	780,060	791,003
減価償却累計額	570,997	589,421
建物(純額)	209,062	201,582
構築物	62,554	64,804
減価償却累計額	57,674	58,761
構築物(純額)	4,880	6,042
車両運搬具	9,698	16,364
減価償却累計額	8,519	10,652
車両運搬具(純額)	1,179	5,711
工具、器具及び備品	91,842	96,035
減価償却累計額	88,016	90,528
工具、器具及び備品(純額)	3,825	5,506
土地	783,354	793,081
建設仮勘定	28,128	42,317
有形固定資産合計	1,030,432	1,054,242
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	58	58
ソフトウェア	755	713
無形固定資産合計	813	771
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	487,933	237,746
関係会社株式	77,915	-
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
出資金	1,342	1,242
長期貸付金	959,203	1,039,096
長期前払費用	13,891	-
敷金及び保証金	141,181	86,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
その他	18,395	25,837
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,011,124	990,287
投資その他の資産合計	688,740	400,217
固定資産合計	1,719,987	1,455,230
資産合計	3,213,228	3,150,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,498	26,616
未払金	68,028	33,132
未払費用	11,022	17,523
未払法人税等	8,660	8,251
預り金	1,194	940
その他	6,942	5,779
流動負債合計	115,346	92,243
固定負債		
長期預り敷金	41,919	13,294
繰延税金負債	3,484	825
資産除去債務	4,955	7,142
その他	253	101
固定負債合計	50,612	21,363
負債合計	165,958	113,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	20,046	20,046
その他資本剰余金	3,280,875	2,973,804
資本剰余金合計	3,300,922	2,993,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,070	18,094
利益剰余金合計	307,070	18,094
自己株式	567	567
株主資本合計	3,043,283	3,025,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,986	11,310
評価・換算差額等合計	3,986	11,310
純資産合計	3,047,270	3,036,499
負債純資産合計	3,213,228	3,150,106



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	899,659	839,374
売上原価		
商品期首たな卸高	74,865	77,058
店舗食材期首たな卸高	4,879	4,792
不動産期首たな卸高	198,730	139,013
当期商品仕入高	155,488	127,151
当期店舗食材仕入高	234,149	249,086
不動産賃貸原価	67,398	45,298
合計	735,512	642,400
商品期末たな卸高	77,058	70,259
店舗食材期末たな卸高	4,792	6,396
不動産期末たな卸高	139,013	101,682
売上原価合計	514,648	464,061
売上総利益	385,011	375,312
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,115	3,763
広告宣伝費	25,739	24,930
役員報酬	44,400	44,400
給料及び手当	146,478	151,964
福利厚生費	22,981	20,665
水道光熱費	35,304	37,931
交際費	27,377	22,100
消耗品費	13,244	17,979
租税公課	11,639	14,613
減価償却費	15,230	14,259
賃借料	48,366	42,622
支払手数料	34,408	32,672
貸倒損失	848	24
その他	94,170	60,286
販売費及び一般管理費合計	523,306	488,216
営業損失( )	138,294	112,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,555	33,279
有価証券運用益	-	152,101
為替差益	28,649	32,787
その他	9,172	9,447
営業外収益合計	48,377	227,616
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,145	-
その他	31	147
営業外費用合計	2,176	147
経常利益又は経常損失( )	92,094	114,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 8,899	-
投資有価証券売却益	92,577	34,908
投資損失引当金戻入額	107,666	-
貸倒引当金戻入額	15,000	65,000
特別利益合計	224,143	99,908
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 7,372	-
固定資産除却損	3 728	-
投資有価証券評価損	13,819	-
関係会社株式評価損	215,040	18,000
貸倒引当金繰入額	-	190,500
減損損失	193,553	14,309
その他	-	900
特別損失合計	430,515	223,709
税引前当期純損失( )	298,466	9,235
法人税、住民税及び事業税	8,660	8,251
法人税等調整額	56	607
法人税等合計	8,604	8,858
当期純損失( )	307,070	18,094

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
支払家賃		48,095	71.4	26,712	59.0
減価償却費		10,880	16.1	10,439	23.0
租税公課		4,739	7.0	4,562	10.1
その他		3,684	5.5	3,583	7.9
不動産賃貸原価		67,398	100.0	45,298	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	20,046	3,483,922	3,503,969	203,047	203,047	567	3,350,354	
当期変動額									
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			203,047	203,047	203,047	203,047		-	
当期純損失（ ）					307,070	307,070		307,070	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			203,047	203,047	104,023	104,023	-	307,070	
当期末残高	50,000	20,046	3,280,875	3,300,922	307,070	307,070	567	3,043,283	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	278,604	278,604	3,071,749
当期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			-
当期純損失（ ）			307,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,590	282,590	282,590
当期変動額合計	282,590	282,590	24,479
当期末残高	3,986	3,986	3,047,270

当事業年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	50,000	20,046	3,280,875	3,300,922	307,070	307,070	567	3,043,283	
当期変動額									
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替			307,070	307,070	307,070	307,070		-	
当期純損失（ ）					18,094	18,094		18,094	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	307,070	307,070	288,976	288,976	-	18,094	
当期末残高	50,000	20,046	2,973,804	2,993,851	18,094	18,094	567	3,025,189	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,986	3,986	3,047,270
当期変動額			
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替			-
当期純損失（ ）			18,094
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,323	7,323	7,323
当期変動額合計	7,323	7,323	10,770
当期末残高	11,310	11,310	3,036,499

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当事業年度においても引続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営やファッショントレンドの変化への対応をすすめ、売上高の向上により収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、新商品開発と顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築と新業態開発や新規出店による収益拡大を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件の追加取得等により収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な経常利益の黒字化を目指してまいります。が、計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、なお、一部商品については売価還元法

(2) 店舗食材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用.....定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金.....投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
建物	8,899千円	- 千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
土地	7,372千円	- 千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
建物	728千円	- 千円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、前事業年度の貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、子会社株式18,000千円、関連会社株式59,915千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	375,567千円	431,280千円
有価証券評価損	232,029	238,653
減損損失	485,109	483,782
投資損失引当金	180,460	180,460
繰越欠損金	1,830,224	1,525,824
その他	42,072	33,748
繰延税金資産小計	3,145,463	2,893,748
評価性引当額	3,145,463	2,893,748
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,266	-
その他	218	825
繰延税金負債合計	3,484	825
繰延税金資産(負債)の純額	3,484	825
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
固定負債 - 繰延税金負債	3,484	825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来39.6%から36.8%になります。

なお、この税率変更による事業年度における影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	技研興業(株)	715,000	228,800
		(株)ジオネクスト	265,800	39,870
		クレアホールディングス(株)	500,000	28,500
		コナミ(株)	10,000	24,150
		(株)エイチーム	3,000	22,050
		(株)メディビックグループ	50,000	14,900
		(株)M C J	50,000	14,250
		トーセイ(株)	15,000	10,395
		(株)リプロセル	10,000	8,700
		(株)デジタルガレージ	5,000	8,320
		ユナイテッド(株)	3,300	7,309
		(株)不動テトラ	30,000	5,940
		(株)オークファン	4,000	5,880
		A N Aホールディングス(株)	22,000	5,643
		(株)ユーグレナ	3,500	5,050
		(株)ユニバーサルエンターテイメント	1,000	1,800
		(株)ゲオホールディングス	2,000	1,754
		(株)資生堂	2,500	5,117
		セイコエプソン(株)	3,000	13,470
	小計	1,684,100	414,724	
投資有価証券	その他有 価証券	アークマインズ(株)	2,701,250	20,728
		オウガーリソーシス(株)	4,947,102	17,082
		その他	2,595,614	686
		小計	10,243,966	38,497
		計	11,928,066	453,221

【債権】

		銘柄	券面総額 (千香港ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ワンダーベルリミテッド	15,015	199,249
		計	15,015	199,249

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	780,060	21,159	10,216 (10,216)	791,003	589,421	18,423	201,582
構築物	62,554	2,249	- (-)	64,804	58,761	1,087	6,042
車両運搬具	9,698	6,958	292 (292)	16,364	10,652	2,133	5,711
工具、器具及び備品	91,842	4,192	- (-)	96,035	90,528	2,512	5,506
土地	783,354	9,727	- (-)	793,081	-	-	793,081
建設仮勘定	28,128	20,188	6,000 (-)	42,317	-	-	42,317
有形固定資産計	1,755,641	64,474	16,509 (10,509)	1,803,606	749,364	24,155	1,054,242
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	58	-	-	58
ソフトウェア	-	-	-	3,430	2,717	191	713
特許権	-	-	-	476	476	-	-
無形固定資産計	-	-	-	3,964	3,193	191	771
長期前払費用	16,368	-	13,750	2,618	2,618	141	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	牛藩南国店内装工事等	16,396
	減少額(千円)	減損損失	10,216
土地	増加額(千円)	帯屋町土地購入	9,727

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,040,384	196,663	-	65,090	1,171,957
投資損失引当金	490,380	-	-	-	490,380

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収等による戻入額65,090千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部    無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部    無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ichiya-group.co.jp/">http://www.ichiya-group.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）平成25年10月30日四国財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第64期中）（自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月18日四国財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成26年10月6日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年10月21日

株式会社一や

取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されており、会社は継続して赤字を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年10月21日

株式会社一や

取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一やの平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して赤字を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。